

Action!

薬剤師活動ファイル 24 全国の薬剤師の多彩な活動にスポットを当て、その取り組みを紹介します。

一つひとつの医療DXを積み重ね 医療安全と業務の効率化を推進

地方独立行政法人 市立大津市民病院

滋賀県の市立大津市民病院薬剤部では、手術予定患者の持参薬術前休業期間を電子カルテ画面で確認できるシステムなど、約500もの独自システムを構築して活用しています。いくつもの医療DX(digital transformation)を積み重ねて医療安全や薬剤業務の効率化を進める薬剤部の取り組みを、薬剤長の早川太郎先生、医薬品情報管理室長の山中理先生に伺いました。

〈取材：2024年6月4日〉

薬剤部の方針や、注力している業務について教えてください。

早川 地域医療支援病院の薬剤部として、院内だけでなく地域全体の薬物治療の質向上に寄与すべく取り組んでいます。そのためには薬剤師一人ひとりが専門性を磨き、医師と同等、場合によってはそれ以上の薬物治療を提案できるよう研鑽を積んでいます。

現在、特に力を入れているのが病棟業務です。副作用モニタリングはもちろんのこと、入院時の持参薬の鑑別、継続・中止の提案、院内採用薬への切替えなどでも、薬剤師の職能を発揮しています。



薬剤長
早川 太郎 先生

医療データの利活用を開始した経緯と医療DXに対する考えをお聞かせください。

早川 当院の薬剤部は、かつてマンパワー不足で非常に苦労した時期がありました。そのような背景から山中先生と一緒に業務効率化に着手し、医薬品の在庫管理や発注業務に処方データを活用するところからシステム化をスタートさせました。

その後、抗がん剤のレジメンについてはAccessを用いて投与スケジュールや併用薬などの確認、更に抗がん剤投与前にはバーコードを用いて検査値確認が行えるシステムを構築しています。業務効率化だけでなく、医療安全においてもシステムやツールの利活用は有用だと考えています。

山中 システム化を図るには、現状に満足せず問題意識を持つことが最も大切だと思います。また、2年ごとの診療報酬改定によって業務が少しずつ拡大していることもシステム化を

後押しする契機になります。部内でシステムを組むことができなくても、業務改善のアイデアさえあれば、プログラム作成は外部委託してもよいのではないのでしょうか。

システムやツールの具体例をお教えてください。

術前休業期間を容易に確認できるシステム

山中 患者さんが当院で手術を受ける際、事前に休業が必要な持参薬と休業期間を電子カルテ上で容易に確認できるシステムを構築しました(図表1)。国内で販売されている約2万種類の薬剤情報のデータベースを用い、電子カルテと連動させてチェックできるようにしました。

構築にあたり、私はシステムのフレームワークを作成し、休業期間などは周術期担当の薬剤師と麻酔科医が協議して決めました。既に医学書やガイドラインに休業期間が記載されている薬剤は問題なかったのですが、新規医薬品など十分な情報がない場合は論文を検索したり製薬会社に問い合わせたりする必要がありました。そのような薬剤が多数あったため、データベース化には6カ月ほど要しました。

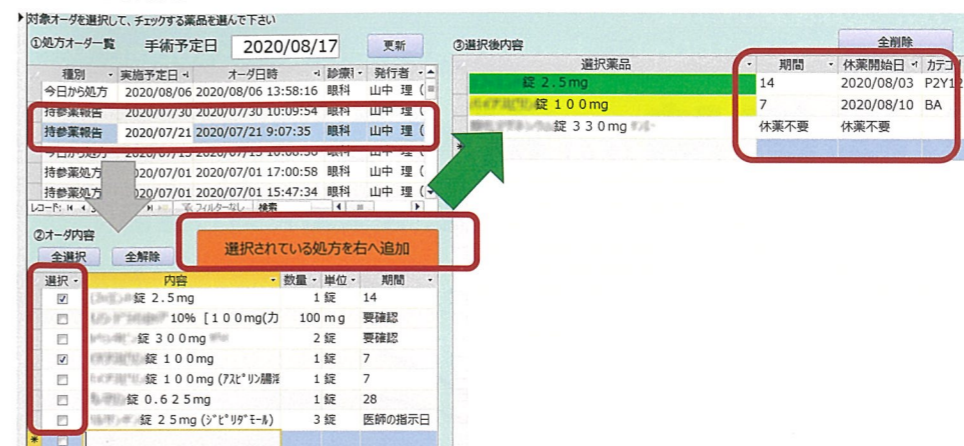
また、休業を厳守してもらうために、患者さんへの説明書もシステムに連動して出力できるようにしました(図表2)。説明書には薬剤の写真とともに休業開始日が掲載されており、誤認防止に役立っています。

電子カルテでの休業期間の確認は、薬剤師だけでなく受付事務担当者や看護師、医師など他職種も行えます。様々な



医薬品情報管理室長/
医療情報システム室(兼務)
山中 理 先生
(薬剤師・医療情報技師・
診療情報管理士)

図表1 術前休業期間のチェックシステム



電子カルテの画面で手術予定患者の持参薬一覧を表示。医薬品を選択してボタンを押すと術前休業期間が表示される。

図表2 患者さんへの説明書



電子カルテの休業期間表示画面から、1クリックで患者さんへの説明書を表示、印刷できる。

図表1、2提供：市立大津市民病院薬剤部

医療スタッフによる何重ものチェックが可能になるので、医療安全面でも有意義だと思います。

製薬会社から送られてくる医薬品情報の管理

山中 従来、新発売や包装変更といった医薬品情報は紙媒体で受け取っていました。しかし、その全てを紙媒体で管理するのは煩雑であり、必要な情報をすぐに取り出せないという課題がありました。そこで各製薬会社へお願いし、医薬品情報は原則、電子メールで送信してもらうように取り決めました。

1メールにつき1薬剤1内容とし、件名には【新発売】【適応追加】【経過措置】などのカテゴリと薬剤名を記入してもらうようにルール化しました。入手した情報は自動的に薬剤師や薬剤補助員と共有できるようになっています。

この工夫はどのような病院でも簡単に取り入れることができます。実際に第45回日本病院薬剤師会近畿学術大会(2024年1月27日、28日開催)で発表したところ、すぐに採用した病院もあるようです。当薬剤部のホームページに「情報提供いただく際のルールについて」と題して掲載しているのでご参照ください。

システム化の例として、その他にどのようなものがありますか。

山中 薬剤部では、今まで薬剤師が行ってきた一部の業務を積極的に薬剤補助員にタスクシフトしており、そこでも様々なシステムが役立っています。例えば、医薬品の棚番変更や、麻薬・毒薬の使用履歴のデータ入力などはその良い例で、医薬品の取揃えなどではバーコード認証も活用しています。

また、医療情報システム室としては、院内各部署でのシステム化による業務効率化も推進しています。その際、一部署だけの利益ではなく病院全体のパフォーマンス向上、つまり全体

最適化を考えて対応しています。例えば病棟配置薬の管理システムでは、看護師に代えて薬剤補助員が在庫や期限などのチェックを行うよう提案し実現しました。

他部署サポートの例としては、診療放射線技師に対するCT撮影スキル向上の支援があります。症例に応じてCT装置の設定を調節するには熟練を要するため、過去の症例をデータベース化し、設定の判断が難しい症例に遭遇した際に参照できるようにしました。このように、熟練者の技能継承にも医療DXは非常に有効だと思います。

最後に、今後の展望や抱負をお聞かせください。

山中 現在、病院薬剤師の不足が大きな問題となっている一方で、医療の進歩に伴い職能拡大が求められています。業務のシステム化・効率化並びに薬剤師業務のタスクシフトを図ることで現行の薬剤師の業務負担を軽減し、新たな業務に取り組むことで、この問題の解決に少しでも役立ちたいと考えています。同時に、患者さんに信頼してもらえる病院を目指し、更なる医療安全の向上に努めていきたいと思っています。

早川 当院におけるシステム化はある程度浸透してきましたので、次のステップとして医療DXの取り組みを院外へと拡大することがテーマとなります。開業医も含む大津市全体で医療情報を共有できるシステムを構築し、地域医療に貢献していきたいと考えています。

地方独立行政法人 市立大津市民病院
滋賀県大津市本宮2-9-9

- 病床数: 401床
- 薬剤師数: 28名 / 薬剤補助員: 11名

〈2024年7月現在〉

